

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、2.8%減の56億7,854万3千円となっています。市民税及び入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響により減額、固定資産税は、土地・家屋ともに評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の影響により減となるものの、償却資産の増を見込み、全体としては増額、市たばこ税は、税率の改正による影響を見込み増額、都市計画税は、固定資産税の土地・家屋と同様の理由で減額となっています。

地方特例交付金は、令和3年度に限り固定資産税等の軽減措置に伴う減収の補てんとして新たに創設される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増により増額となっています。

地方交付税は、前年度に比べ、60.1%減の31億7,098万9千円を計上しています。このうち普通交付税は、21億8,600万円、特別交付税は6億円、震災復興特別交付税は、清掃センター建設事業費及び北町関本中線整備事業など復興事業に対する財政措置分の減により、前年度に比べ43億9,608万1千円減の3億8,498万9千円を計上しています。

国庫支出金は、磯原中学校建設事業費及び街路改良事業費の減により減額、県支出金は、大規模トマト栽培施設整備事業に係る強い農業づくり補助金の減により減額となっています。

繰入金は、財政調整基金、減債基金等からの繰入金は増となるものの、東日本大震災復興交付金基金、復興まちづくり基金からの繰入金の減により減額となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,678,543	32.1	5,841,951	22.3	△ 163,408	△ 2.8
2 地方譲与税	193,970	1.1	208,319	0.8	△ 14,349	△ 6.9
3 利子割交付金	4,000	0.0	7,000	0.0	△ 3,000	△ 42.9
4 配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	9,000	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	50,000	0.3	57,327	0.2	△ 7,327	△ 12.8
7 地方消費税交付金	906,000	5.1	977,000	3.7	△ 71,000	△ 7.3
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
9 自動車税環境性能割交付金	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
10 地方特例交付金	108,900	0.6	35,000	0.1	73,900	211.1
11 地方交付税	3,170,989	17.9	7,941,070	30.3	△ 4,770,081	△ 60.1
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	25,554	0.1	26,443	0.1	△ 889	△ 3.4
14 使用料及び手数料	424,618	2.4	441,877	1.7	△ 17,259	△ 3.9

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
15 国庫支出金	2,552,089	14.4	3,443,214	13.1	△ 891,125	△ 25.9
16 県支出金	1,283,714	7.3	1,764,455	6.7	△ 480,741	△ 27.2
17 財産収入	36,073	0.2	36,079	0.1	△ 6	0.0
18 寄附金	100,000	0.6	100,000	0.4	0	0.0
19 繰入金	329,105	1.9	836,007	3.2	△ 506,902	△ 60.6
20 繰越金	200,000	1.1	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	485,745	2.8	509,353	1.9	△ 23,608	△ 4.6
22 市債	2,077,700	11.8	3,765,905	14.4	△ 1,688,205	△ 44.8
歳 入 合 計	17,690,000	100.0	26,260,000	100.0	△ 8,570,000	△ 32.6

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億621万8千円を計上しています。

総務費は、49.4%減の18億1,107万6千円を計上しています。主に、複合防災センター整備事業をはじめとする東日本大震災復興推進事業の減によるものです。

民生費は、1.1%増の61億9,044万9千円で、社会福祉費では、自立支援給付費等が増額となっており、児童福祉費では、児童手当費、施設等利用給付費等が減額となり、生活保護費は、扶助費の伸びにより増額となっています。

衛生費は、61.7%減の22億627万3千円で、主に、清掃費における清掃センター建設事業に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業負担金の減によるものです。その他、保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を計上したことにより増額となっています。また、上水道費は、上水道事業費補助金の増により増額となっています。

農林水産業費は、50.7%減の6億753万5千円を計上しています。主に、大規模トマト栽培施設整備事業に係る強い農業づくり・担い手づくり事業費補助金の減によるものです。

商工費は、8.0%増の3億2,187万8千円で、主に企業誘致奨励金の増によるものです。

土木費は、50.9%減の13億5,955万円で、主に、都市計画費における北町関本中線整備事業費の減によるものです。また、橋りょう長寿命化事業は増額となったものの、汐見ヶ丘法面安全対策事業が減となったことから、道路橋りょう費も減額となっています。

消防費は、8.5%減の8億2,766万1千円を計上しています。主に、高規格救急車購入費、防災行政無線戸別受信機整備事業費の減によるものです。

教育費は、43.1%減の18億2,939万3千円を計上しています。主に、中学校費における磯原中学校建設事業費の減によるものです。小学校費は、明德小学校東側法面崩落対策工事

費の減により減額、保健体育費は、中学生の給食費無償化に伴う学校給食費補助金及び新給食共同調理場への移行経費の増により増額となっています。

公債費は、前年度と比べ、8.5%増の21億4,445万9千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	206,218	1.2	209,238	0.8	△ 3,020	△ 1.4
2 総務費	1,811,076	10.2	3,580,127	13.6	△ 1,769,051	△ 49.4
3 民生費	6,190,449	35.0	6,122,193	23.3	68,256	1.1
4 衛生費	2,206,273	12.5	5,760,298	21.9	△ 3,554,025	△ 61.7
5 農林水産業費	607,535	3.4	1,232,376	4.7	△ 624,841	△ 50.7
6 商工費	321,878	1.8	298,056	1.1	23,822	8.0
7 土木費	1,359,550	7.7	2,770,182	10.6	△ 1,410,632	△ 50.9
8 消防費	827,661	4.7	905,016	3.5	△ 77,355	△ 8.5
9 教育費	1,829,393	10.3	3,214,802	12.3	△ 1,385,409	△ 43.1
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,144,459	12.1	1,977,225	7.5	167,234	8.5
12 諸支出金	135,498	0.8	140,477	0.5	△ 4,979	△ 3.5
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	17,690,000	100.0	26,260,000	100.0	△ 8,570,000	△ 32.6

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、人件費は、学校給食調理業務の委託化による給食センター会計年度任用職員の減等により、前年度に比べ3.6%減、扶助費は、自立支援給付費、生活保護費等の増により1.5%の増、公債費も1億6,723万4千円増額となり、8.5%の増となっています。

投資的経費は、前年度に比べ84.0%減の10億8,714万7千円を計上しています。主に、複合防災センター整備事業費、大規模トマト栽培施設整備事業に係る強い農業・担い手づくり事業費補助金、北町関本中線整備事業費、磯原中学校建設事業費の減によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ29億6,286万7千円減額の72億9,882万6千円を計上しています。主に、補助費等における清掃センター建設に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金の減によるものです。物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、旧磯原中学校及び学校給食センターの解体工事費の増により増額、繰出金は、介護保険事業への繰出金等が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	9,304,027	52.6	9,197,577	35.0	106,450	1.2
人件費	3,206,433	18.1	3,325,277	12.7	△ 118,844	△ 3.6
扶助費	3,953,135	22.4	3,895,075	14.8	58,060	1.5
公債費	2,144,459	12.1	1,977,225	7.5	167,234	8.5
投資的経費	1,087,147	6.1	6,800,730	25.9	△ 5,713,583	△ 84.0
(1) 普通建設事業費	1,083,987	6.1	6,797,570	25.9	△ 5,713,583	△ 84.1
補助事業費	320,559	1.8	3,871,030	14.7	△ 3,550,471	△ 91.7
単独事業費	763,428	4.3	2,926,540	11.2	△ 2,163,112	△ 73.9
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	7,298,826	41.3	10,261,693	39.1	△ 2,962,867	△ 28.9
物件費	3,164,495	17.9	2,459,762	9.4	704,733	28.7
維持補修費	255,714	1.4	264,008	1.0	△ 8,294	△ 3.1
補助費等	2,099,662	11.9	5,772,537	22.0	△ 3,672,875	△ 63.6
積立金	135,498	0.8	140,477	0.5	△ 4,979	△ 3.5
出資金	252,884	1.4	248,388	0.9	4,496	1.8
貸付金	312,528	1.8	313,528	1.2	△ 1,000	△ 0.3
繰出金	1,028,045	5.8	1,012,993	3.9	15,052	1.5
予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
合 計	17,690,000	100.0	26,260,000	100.0	△ 8,570,000	△ 32.6